

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	「労災かくし」の排除のための対策の推進		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	労災管理課		木暮 康二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	平成20年10月1日付け基発第1001003号				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害発生事実の隠蔽等を行う労災かくしが多発する状況が続くと、労働基準行政の的確な推進を揺るがすことになりかねないことから、被災労働者の適正な保護を一層推進する観点から、労災かくしの排除についてさらなる対策の強化を図ることとするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)全国健康保険協会との連携等による労災保険給付請求の勧奨 (2)建設業者に対する集団指導 (3)事業場及び医療機関に対する調査							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	72	56	48	47	46	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	72	56	48	47	46		
	執行額	40	40	39				
執行率(%)	55.6%	71.4%	81.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	健康保険の不支給決定者で、明らかに労災保険制度の対象とならない者を除き、全員に労災保険の請求勧奨を行う。			成果実績	%	—	—	100%
			達成度	%			100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度活動見込	24年度活動見込	
	労災かくしの防止を周知する印刷物を作成し、都道府県労働局、労働基準監督署に配付する。			活動実績 (当初見込み)	—	—	47,100部 (47,000部)	— (—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	本経費は労災保険給付請求の勧奨等に必要な事務的経費であり、単位当たりコストを算出することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	37	37					
	旅費	7	6					
	庁費	3	3					
	計	47	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災保険は雇用形態に関わらず全ての労働者が対象となっており、労災かくしの防止は被災労働者への適正な保険給付のために必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労災保険給付事業を行っている国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	旅費の執行が当初想定より低かったことによる
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被災労働者の適正な保護目的とする事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災保険給付請求の勧奨等に必要な相談員経費・周知経費等に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	健康保険の不支給決定を受けた者に対する労災保険の請求勧奨を成果目標に設定し、平成23年度は2865件実施した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	労災保険給付請求を勧奨するパンフレットの作成部数を活動指標に設定し、作成、配布した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	適正に執行しているところであり、今後についても執行状況を踏まえて必要な予算額を精査してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	「労災かくし」の排除のための対策の推進事業については、執行実績を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減(反映額: ▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-62	平成23年行政事業レビュー	0973

厚生労働省
39百万円(平成23年度執行額)

〔 労災保険給付請求の勧奨等に必要な経費 〕



A.都道府県労働局
39百万円

〔 労災請求適正化相談員謝金、活動旅費、
消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東京労働局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	労災請求適正化相談員の謝金	3.4			
計		3.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	労災請求適正化相談員の配置等	3		
2	愛知労働局	労災請求適正化相談員の配置等	3		
3	大阪労働局	労災請求適正化相談員の配置等	3		
4	北海道労働局	労災請求適正化相談員の配置等	2		
5	神奈川労働局	労災請求適正化相談員の配置等	2		
6	埼玉労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
7	熊本労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
8	茨城労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
9	青森労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
10	鹿児島労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		